

II 卒業後の状況調査

1 中学校卒業生

(1) 卒業生数 (表-36)

令和6年3月の中学校卒業生数は9,973人(男子4,979人、女子4,994人)で、前年度より318人(3.1%)減少している。

表-36 状況別卒業生数(中学校) (3-1)

① 計

区分	卒業生数	A		B	C	D	E 就職者等(左記A~Dを除く)			
		高等学校等進学者		専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	自営業主 等 (a)	常用労働者		臨時労働者
		うち通信制課 程を除く	無期雇用 労働者(b)					有期雇用 労働者		
平成 26年3月	11,393	11,278	11,243	7	6	2	31			
31	10,674	10,609	10,531	5	1	1	7	5	2	4
令和 2	10,156	10,093	9,993	1	3	-	5	8	-	5
3	9,832	9,777	9,650	2	2	1	0	3	1	2
4	10,053	9,988	9,801	3	1	-	2	4	-	2
5	10,291	10,232	10,018	5	1	-	1	5	1	-
6	9,973	9,880	9,639	2	7	-	4	6	-	-

つづき

(単位:人、%)

区分	左記以外 の者	不詳・死亡 の者	左記A~Dのう ち、就職してい る者 (再掲)(c)	左記E有期雇用労 働者のうち雇用契 約期間が一年以上、かつフルタイ ム勤務相当の者 (再掲)(d)	高等学校等進学率		専修学校 (高等課程) 進学率	卒業生に占 める就職者 の割合
					うち通信制 課程を除く	専修学校 (高等課程) 進学率		
平成 26年3月	69	-	-	...	99.0	98.7	0.1	0.3
31	38	2	2	2	99.4	98.7	0.0	0.1
令和 2	40	1	1	-	99.4	98.4	0.0	0.1
3	44	-	2	-	99.4	98.1	0.0	0.1
4	52	1	2	-	99.4	97.5	0.0	0.1
5	46	-	-	1	99.4	97.3	0.0	0.1
6	74	-	2	-	99.1	96.7	0.0	0.1

- (注)1 「高等学校等進学者」とは、高等学校の本科(全日制、定時制及び通信制)及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 2 「専修学校(高等課程)進学者」とは、専修学校の高等課程(中学校卒業程度を入学資格とする課程)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 3 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校の一般課程又は各種学校(予備校等)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 4 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、公共職業能力開発施設等(海上技術学校や准看護師学校養成所など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関含む)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 6 平成29年3月卒業生以前の「就職者等(左記A~Dを除く)」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち、「就職者等(左記A~Dを除く)」及び「左記A~Dのうち就職している者(再掲)」の占める割合をいう。
- 7 平成30年3月卒業生以降の「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「就職者等(左記A~Dを除く)」の「自営業主等(a)」及び「無期雇用労働者(b)」、「左記A~Dのうち就職している者(再掲)(c)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)」の占める割合をいう。
- 8 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者又はA~Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかでない者をいう。
- 9 「不詳・死亡の者」とは、上記のいずれに該当するか不明の者又は本年5月1日までに死亡した者をいう。

表-36 状況別卒業生数（中学校）（3-2）

② 男

区分	卒業生数	A 高等学校等進学者		B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等(左記A~Dを除く)			
		うち通信制 課程を除く	常用労働者				臨時労働者			
			自営業主 等 (a)					無期雇用 労働者 (b)	有期雇用 労働者	
平成 26 年3月	5,909	5,834	5,818	2	2	2	24			
31	5,500	5,458	5,416	1	-	1	6	5	1	2
令和 2	5,120	5,086	5,034	-	-	-	5	4	-	2
3	4,991	4,956	4,899	1	-	1	-	3	1	2
4	5,085	5,054	4,974	2	-	-	2	3	-	1
5	5,214	5,177	5,101	1	-	-	1	4	1	-
6	4,979	4,929	4,841	-	3	-	3	5	-	-

つづき

(単位：人、%)

区分	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	左記A~D のうち、就職 している者 (再掲)(c)	左記E有期雇用労 働者のうち雇用契約 期間が一年以上、か つフルタイム勤務相 当の者(再掲)(d)	高等学校等進学率		専修学校 (高等課程) 進学率	卒業者に 占める就職 者の割合
					うち通信制 課程を除く	専修学校 (高等課程) 進学率		
平成 26 年3月	45	-	-	...	98.7	98.5	0.0	0.4
31	26	-	2	1	99.2	98.5	0.0	0.3
令和 2	22	1	1	-	99.3	98.3	-	0.2
3	27	-	2	-	99.3	98.2	0.0	0.1
4	22	1	1	-	99.4	97.8	0.0	0.1
5	30	-	-	1	99.3	97.8	0.0	0.1
6	39	-	2	-	99.0	97.2	-	0.2

表-36 状況別卒業生数（中学校）（3-3）

③ 女

区分	卒業生数	A 高等学校等進学者		B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等(左記A~Dを除く)			
		うち通信制 課程を除く	常用労働者				臨時労働者			
			自営業主 等 (a)					無期雇用 労働者 (b)	有期雇用 労働者	
平成 26 年3月	5,484	5,444	5,425	5	4	-	7			
31	5,174	5,151	5,115	4	1	-	1	-	1	2
令和 2	5,036	5,007	4,959	1	3	-	-	4	-	3
3	4,841	4,821	4,751	1	2	-	-	-	-	-
4	4,968	4,934	4,827	1	1	-	-	1	-	1
5	5,077	5,055	4,917	4	1	-	-	1	-	-
6	4,994	4,951	4,798	2	4	-	1	1	-	-

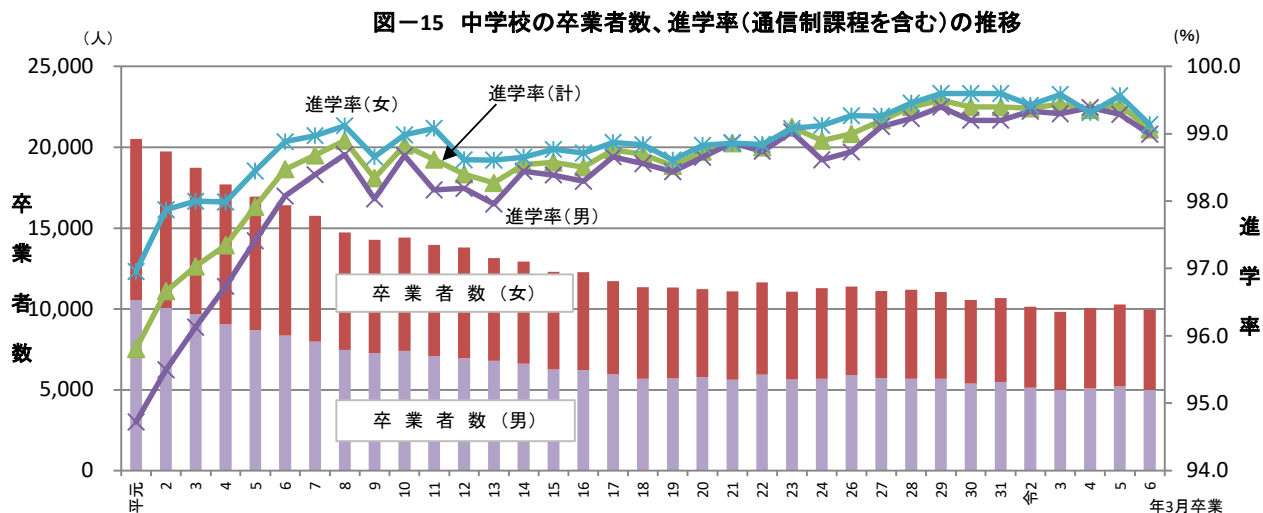
つづき

(単位：人、%)

区分	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	左記A~D のうち、就職 している者 (再掲)(c)	左記E有期雇用労 働者のうち雇用契約 期間が一年以上、か つフルタイム勤務相 当の者(再掲)(d)	高等学校等進学率		専修学校 (高等課程) 進学率	卒業者に 占める就職 者の割合
					うち通信制 課程を除く	専修学校 (高等課程) 進学率		
平成 26 年3月	24	-	-	...	99.3	98.9	0.1	0.1
31	12	2	-	1	99.6	98.9	0.1	0.0
令和 2	18	-	-	-	99.4	98.5	0.0	0.1
3	17	-	-	-	99.6	98.1	0.0	-
4	30	-	1	-	99.3	97.2	0.0	0.0
5	16	-	-	-	99.6	96.8	0.1	0.0
6	35	-	-	-	99.1	96.1	0.0	0.0

(2) 卒業者の状況（表-36、37、図-15）

卒業者を状況別にみると、「高等学校等進学者」9,880人、「専修学校（高等課程）進学者」2人、「専修学校（一般課程）等入学者」7人、「公共職業能力開発施設等入学者」0人、「就職者等」（高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。）10人、「左記以外の者」74人、「不詳・死亡の者」0人である。



① 高等学校等進学者

- ・高等学校等進学者数は9,880人（男子4,929人、女子4,951人）で、前年度より352人（3.4%）減少している。
- ・このうち、高等学校の通信制課程（本科）へ進学した者を除いた進学者数は9,639人で、前年度より379人減少している。
- ・高等学校等進学率（全卒業生数のうち高等学校等進学者の占める比率）は99.1%（男子99.0%、女子99.1%）で、前年度より0.3ポイント低下している。
- ・高等学校の通信制課程（本科）へ進学した者を除いた高等学校等進学率は96.7%（男子97.8%、女子96.1%）で、前年度より0.6ポイント低下している。

② 専修学校（高等課程）進学者

- ・専修学校（高等課程）進学者数は2人（女子2人）で、前年度より3人減少している。

③ 専修学校（一般課程）等入学者

- ・専修学校（一般課程）等入学者数は7人（男子3人、女子4人）で、前年度より6人増加している。

④ 公共職業能力開発施設等入学者

- ・公共職業能力開発施設等入学者数は0人で、前年度と同数である。

表-37 高等学校等への入学志願者及び進学者

(単位:人、%)

区分	高等学校(本科)						高等専門学校			特別支援学校 高等部(本科)			その他の 進学者
	全日制			定時制									
	志願者	進学者	(%)	志願者	進学者	(%)	志願者	進学者	志願者	進学者	(%)		
平成26年3月	10,765	10,757	(99.9)	125	120	(96.0)	298	298	(100.0)	68	68	(100.0)	35
31	10,143	10,133	(99.9)	139	138	(99.3)	190	190	(100.0)	70	70	(100.0)	78
令和2	9,592	9,585	(99.9)	148	146	(98.6)	198	198	(100.0)	64	64	(100.0)	100
3	9,265	9,256	(99.9)	138	136	(98.6)	190	190	(100.0)	68	68	(100.0)	127
4	9,379	9,368	(99.9)	163	163	(100.0)	202	202	(100.0)	68	68	(100.0)	187
5	9,585	9,570	(99.8)	180	178	(98.9)	214	210	(98.1)	60	60	(100.0)	214
6	9,143	9,128	(99.8)	234	231	(98.7)	215	212	(98.6)	68	68	(100.0)	241

(注) 1 () は志願者に対する進学者の割合を示す。

2 その他の進学者とは、高等学校本科(通信制)、中等教育学校後期課程、高等学校別科及び特別支援学校高等部別科への進学者をいう。

(3) 就職者(表-38)

- ・就職者総数(表-36中「E就職者等」の「自営業主等(a)」及び「無期雇用労働者(b)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)」に「左記A~D(「A高等学校等進学者」、「B専修学校(高等課程)進学者」、「C専修学校(一般課程)等入学者」、「D公共職業能力開発施設等入学者」)のうち、就職している者(再掲)(c)」を加えた全就職者数。以下同じ。)は12人(男子10人、女子2人)で、前年度より5人(71.4%)増加している。
- ・卒業者に占める就職者の割合は0.1%(男子0.2%、女子0.0%)で、前年度と同じである。
- ・就職者総数を産業別にみると、最も多いのが第2次産業の7人(就職者総数の58.3%)、次いで第3次産業の4人(同33.3%)である。

表-38 産業別就職者数

(単位:人)

区分	計		第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの	
	うち県内		うち県内		うち県内		うち県内		うち県内	
平成26年3月	31	29	2	1	11	11	18	17	-	-
31	16	13	2	2	4	4	9	7	1	-
令和2	14	13	-	-	6	6	7	6	1	1
3	5	3	-	-	3	3	2	-	-	-
4	8	6	1	1	1	1	6	4	-	-
5	7	6	-	-	3	3	4	3	-	-
6	12	9	1	1	7	7	4	1	-	-

2 義務教育学校卒業生

(1) 卒業生数

令和6年3月の義務教育学校卒業生数は、33人(男子16人、女子17人)である。

(2) 卒業生の状況

卒業生を状況別にみると、「高等学校等進学者」32人、「左記以外の者」1人である。

3 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生

(1) 卒業生数(表-39、40)

- 令和6年3月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生数は8,990人(男子4,596人、女子4,394人)で、前年度より386人(4.1%)減少している。
- 卒業生を学科別にみると、普通科が6,497人で全体の72.3%を占めており、次いで工業科が1,108人で、12.3%を占めている。

(2) 卒業生の状況(表-39、図-16)

卒業生を状況別にみると、「大学等進学者」5,638人、「専修学校(専門課程)進学者」1,164人、「専修学校(一般課程)等入学者」254人、「公共職業能力開発施設等入学者」59人、「就職者等」(大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。)1,578人、「左記以外の者」297人、「不詳・死亡の者」0人である。

表-39 状況別卒業生数(高等学校[全日制課程・定時制課程]) (3-1)

① 計

区分	卒業生数	A 大学等進学者			B 専修学校(専門課程)進学者	C 専修学校(一般課程)等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等(左記A~Dを除く)			
		うち通信教育部を除く	うち大学(学部)	専修学校(専門課程)進学者				専修学校(一般課程)等入学者	自営業主等(a)	無期雇用労働者(b)	有期雇用労働者
平成 26年3月	10,093	5,464	5,464	4,665	1,438	450	100	2,259			
31	10,439	5,732	5,732	5,014	1,439	322	85	2,300			
令和 2	10,418	5,879	5,879	5,221	1,518	240	103	58	2,166	27	16
3	9,872	5,711	5,711	5,100	1,423	274	102	26	1,864	32	33
4	9,995	6,023	6,023	5,405	1,426	257	77	25	1,778	20	15
5	9,376	5,649	5,648	5,170	1,362	232	73	14	1,630	37	2
6	8,990	5,638	5,634	5,162	1,164	254	59	15	1,522	23	18

つづき

(単位:人、%)

区分	左記以外の者	不詳・死亡の者	左記A~Dのうち、就職している者(再掲)(c)		左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)	大学等進学率		専修学校(専門課程)進学率	卒業生に占める就職者の割合	
			自営業主等・無期雇用労働者	雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者		うち通信教育部を除く	うち大学(学部)			
平成 26年3月	381	1	2	54.1	54.1	47.0	14.2	21.9
31	561	-	1	54.9	54.9	48.0	13.8	21.6
令和 2	411	-	2	0	6	56.4	56.4	50.1	14.6	21.4
3	407	-	0	-	25	57.9	57.9	51.7	14.4	19.4
4	374	-	-	-	6	60.3	60.3	54.1	14.3	18.1
5	377	-	2	-	8	60.2	60.2	55.1	14.5	17.6
6	297	-	-	-	5	62.7	62.7	57.4	12.9	17.2

- (注)1 「大学等進学者」とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 2 「専修学校(専門課程)進学者」とは、専修学校の専門課程(高等学校卒業程度を入学資格とする課程で通常、専門学校と称する。)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 3 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校の一般課程及び高等課程又は各種学校(予備校等)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 4 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、公共職業能力開発施設等(看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関含む)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 6 「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「就職者等(左記A~Dを除く)」の「自営業主等(a)」及び「無期雇用労働者(b)」、「左記A~Dのうち就職している者(再掲)(c)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)」の占める割合をいう。
- 7 平成31年3月以前の就職者の割合は、昨年以前の計算方法により表した数値であるため、脚注6の計算とは異なる。
- 8 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者又はA~Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかなる者をいう。
- 9 「不詳・死亡の者」とは、上記のいずれに該当するか不明の者又は本年5月1日までに死亡した者をいう。

表－39 状況別卒業生数（高等学校[全日制課程・定時制課程]）（3－2）

② 男

区分	卒業生数	A 大学等進学者			B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等(左記A～Dを除く)			
		うち通信 教育部を 除く	うち大学 (学部)	専修学校 (専門課程) 進学者				専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	自営業主 等 (a)	常用労働者 無期雇用 労働者 (b)
平成 26 年3月	5,100	2,667	2,667	2,593	549	275	98	1,320			
31	5,284	2,662	2,662	2,595	575	217	74	1,431			
令和 2	5,357	2,826	2,826	2,782	606	168	90	41	1,378	11	6
3	5,062	2,770	2,770	2,702	548	189	92	22	1,191	16	11
4	5,141	2,934	2,934	2,860	599	168	69	17	1,121	8	7
5	4,737	2,729	2,728	2,680	496	157	71	10	1,048	8	1
6	4,596	2,759	2,757	2,722	432	172	53	13	977	9	13

つづき

(単位:人、%)

区分	左記以 外の者	不詳・死 亡の者	左記A～Dのうち、就職 している者(再掲)(c)		左記E有期雇 用労働者のう ち雇用契約期 間が一年以上 、かつフルタ イム勤務相当 の者(再掲)(d)	大学等進学率		専修学校 (専門課程) 進学率	卒業者に 占める就 職者の割 合	
			自営業主等・ 無期雇用労働 者	雇用契約期間が 一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者		うち通信教 育部を除く	うち大学 (学部)			
平成 26 年3月	190	1	1	1	…	52.3	52.3	49.8	10.8	25.7
31	325	-	-	-	…	50.4	50.4	49.1	10.9	26.7
令和 2	231	-	1	-	5	52.8	52.8	51.9	11.3	26.6
3	223	-	-	-	13	54.7	54.7	53.4	10.8	24.2
4	218	-	-	-	1	57.1	57.1	55.6	11.7	22.2
5	217	-	-	-	4	57.6	57.6	56.6	10.5	22.4
6	168	-	-	-	1	60.0	60.0	59.2	9.4	21.6

表－39 状況別卒業生数（高等学校[全日制課程・定時制課程]）（3－3）

③ 女

区分	卒業生数	A 大学等進学者			B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等(左記A～Dを除く)			
		うち通信 教育部を 除く	うち大学 (学部)	専修学校 (専門課程) 進学者				専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	自営業主 等 (a)	常用労働者 無期雇用 労働者 (b)
平成 26 年3月	4,993	2,797	2,797	2,072	889	175	2	939			
31	5,155	3,070	3,070	2,419	864	105	11	869			
令和 2	5,061	3,053	3,053	2,439	912	72	13	17	788	16	10
3	4,810	2,941	2,941	2,398	875	85	10	4	673	16	22
4	4,854	3,089	3,089	2,545	827	89	8	8	657	12	8
5	4,639	2,920	2,920	2,490	866	75	2	4	582	29	1
6	4,394	2,879	2,877	2,440	732	82	6	2	545	14	5

つづき

(単位:人、%)

区分	左記以 外の者	不詳・死 亡の者	左記A～Dのうち、就職 している者(再掲)(c)		左記E有期雇 用労働者のう ち雇用契約期 間が一年以上 、かつフルタ イム勤務相当 の者(再掲)(d)	大学等進学率		専修学校 (専門課程) 進学率	卒業者に 占める就 職者の割 合	
			自営業主等・ 無期雇用労働 者	雇用契約期間が 一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者		うち通信教 育部を除く	うち大学 (学部)			
平成 26 年3月	191	-	1	1	…	56.0	56.0	44.3	17.8	18.1
31	236	-	1	1	…	60.3	60.3	48.2	18.0	16.4
令和 2	180	-	1	-	1	61.1	61.1	49.9	18.2	15.9
3	184	-	-	-	12	63.6	63.6	52.4	17.0	14.3
4	156	-	-	-	5	62.9	62.9	53.7	18.7	12.7
5	160	-	2	-	4	62.9	62.9	53.7	18.7	12.8
6	129	-	-	-	4	65.5	65.5	55.5	16.7	12.5

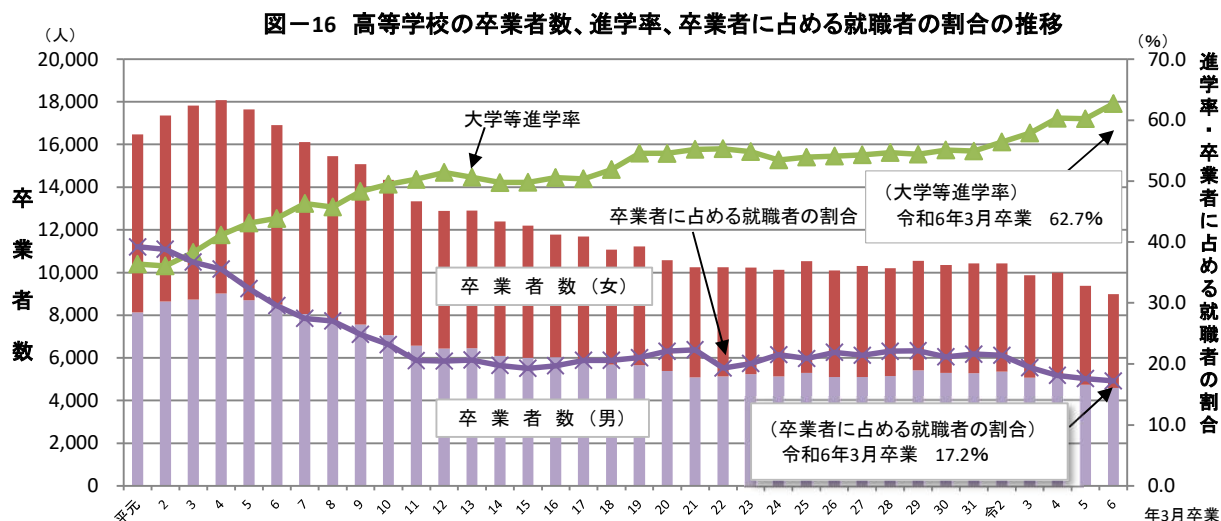


表-40 学科別卒業生数

(単位:人)

区分	計	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	福祉科	その他	総合学科
平成26年3月	10,093	7,070	129	1,133	469	-	66	41	-	268	917
31	10,439	7,390	127	1,246	515	-	25	40	25	261	810
令和2	10,418	7,334	133	1,299	503	-	27	40	25	262	795
3	9,872	6,970	132	1,233	473	-	18	40	40	247	719
4	9,995	7,065	142	1,248	469	-	25	40	26	257	723
5	9,376	6,711	147	1,175	450	-	20	40	34	238	561
計	8,990	6,497	123	1,108	416	-	31	39	31	238	507
6 全日制	8,859	6,426	123	1,108	416	-	31	39	31	238	447
定時制	131	71	-	-	-	-	-	-	-	-	60

(3)進路状況 (表-39、41、42)

ア 大学等進学者

・大学等進学者数は5,638人(男子2,759人、女子2,879人)で、前年度に比べ11人減少している。このうち、大学・短期大学の通信教育部及び放送大学へ進学した者を除いた進学者数は、5,634人(男子2,757人、女子2,877人)で、前年度より14人減少している。

①大学等進学率(全卒業者のうち、大学等進学者の占める比率)は、62.7%(男子60.0%、女子65.5%)で、前年度より2.5ポイント上昇している。

②大学(学部)進学率は57.4%で、前年度より2.3ポイント上昇している。

・進学先別にみると、大学(学部)が5,162人で、前年度に比べ8人減少し、短期大学(本科)は433人で、5人減少している。

表-41 状況別卒業生数(高等学校[全日制課程・定時制課程])

(単位:人、%)

区分	本年3月卒業者のうちの志願者・進学者						前年3月以前卒業者のうちの志願者			
	大学(学部)		短期大学(本科)		その他の進学者	前年3月卒業者		前々年3月以前卒業者		
	志願者	進学者	志願者	進学者		大学(学部)	短期大学(本科)	大学(学部)	短期大学(本科)	
平成26年3月	5,312	4,665 (87.8)	769	759 (98.7)	40	602	9	132	1	
31	5,504	5,014 (91.1)	684	678 (99.1)	40	543	2	96	-	
令和2	5,692	5,221 (91.7)	622	620 (99.7)	38	607	3	117	-	
3	5,522	5,100 (92.4)	573	572 (99.8)	39	615	5	134	2	
4	5,794	5,405 (93.3)	579	579 (100.0)	39	361	2	65	1	
5	5,554	5,170 (93.1)	443	438 (98.9)	41	331	3	37	1	
6	5,544	5,162 (93.1)	434	433 (99.8)	43	322	1	59	-	

(注)1 ()は志願者に対する進学者の割合を示す。

2 その他の進学者とは、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)への進学者をいう。

イ 専修学校（専門課程）進学者

専修学校（専門課程）進学者数は1,164人（男子432人、女子732人）で、卒業者の12.9%となり、前年度より198人（14.5%）減少している。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

専修学校（一般課程）等入学者数は254人で、卒業者の2.8%となり、前年度より22人（9.5%）増加している。

なお、入学先別では、専修学校（一般課程・高等課程）が0人、各種学校が254人である。

表-42 専修学校（一般課程）等入学者数

(単位:人、%)

区分	計		専修学校 (一般課程・高等課程)		各種学校	
	人	(%)	人	(%)	人	(%)
平成26年3月	450	(4.5)	58	(0.6)	392	(3.9)
31	322	(3.1)	10	(0.1)	312	(3.0)
令和2	240	(2.4)	1	(0.0)	239	(2.3)
3	274	(2.7)	6	(0.1)	268	(2.7)
4	257	(2.7)	5	(0.1)	252	(2.5)
5	232	(2.6)	6	(0.1)	226	(2.4)
6	254	(2.8)	-	(-)	254	(2.8)

(注) () は卒業者総数に占める割合を示す。

エ 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等入学者数は59人で、卒業者の0.7%となり、前年度より14人（19.2%）減少している。

(4) 就職状況(表-39、43、44、図-17、18)

就職者総数（表-39中「E就職者等」の「自営業主等(a)」及び「無期雇用労働者(b)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）(d)」に「左記A～D（「A大学等進学者」、「B専修学校（専門課程）進学者」、「C専修学校（一般課程）等入学者」、「D公共職業能力開発施設等入学者」）のうち、就職している者（再掲）(c)」を加えた全就職者数。以下同じ。）は、1,542人（男子991人、女子551人）で、前年度より112人減少している。

- ① 卒業者に占める就職者の割合（全卒業者数のうち、就職者総数の占める比率）は、17.2%（男子21.6%、女子12.5%）で、前年度より0.4ポイント低下している。
- ② 就職者総数を産業別にみると、「製造業」が679人（就職者総数の44.0%）で最も多く、次いで「建設業」200人（同13.0%）、「卸売業、小売業」137人（同8.9%）等である。
- ③ 就職者総数を職業別にみると、「生産工程従事者」が584人（就職者総数の37.9%）で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」198人（同12.8%）、「サービス職業従事者」176人（同11.4%）である。
- ④ 就職者総数のうち、県内で就職した者は1,390人で、就職者総数の90.1%を占めており、前年度より1.0ポイント低下している。また、県外へ就職した者は、152人である。
また、他都道府県から石川県への就職者数（転入者）は47人で、前年度より10人減少している。

表-43 産業別就職者数の推移

(単位:人)

区分	計		第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの	
	うち県内	うち県外	うち県内	うち県外	うち県内	うち県外	うち県内	うち県外	うち県内	うち県外
平成26年3月	2,215	2,040	10	10	1,173	1,108	1,026	919	6	3
31	2,255	2,052	18	18	1,321	1,231	896	797	20	6
令和2	2,232	2,011	11	11	1,262	1,179	953	819	6	2
3	1,915	1,729	13	12	1,044	967	855	747	3	3
4	1,809	1,631	22	22	1,068	988	717	619	2	2
5	1,654	1,507	14	13	980	917	657	574	3	3
6	1,542	1,390	17	16	883	816	634	554	8	4

図-17 産業別就職者数の比率

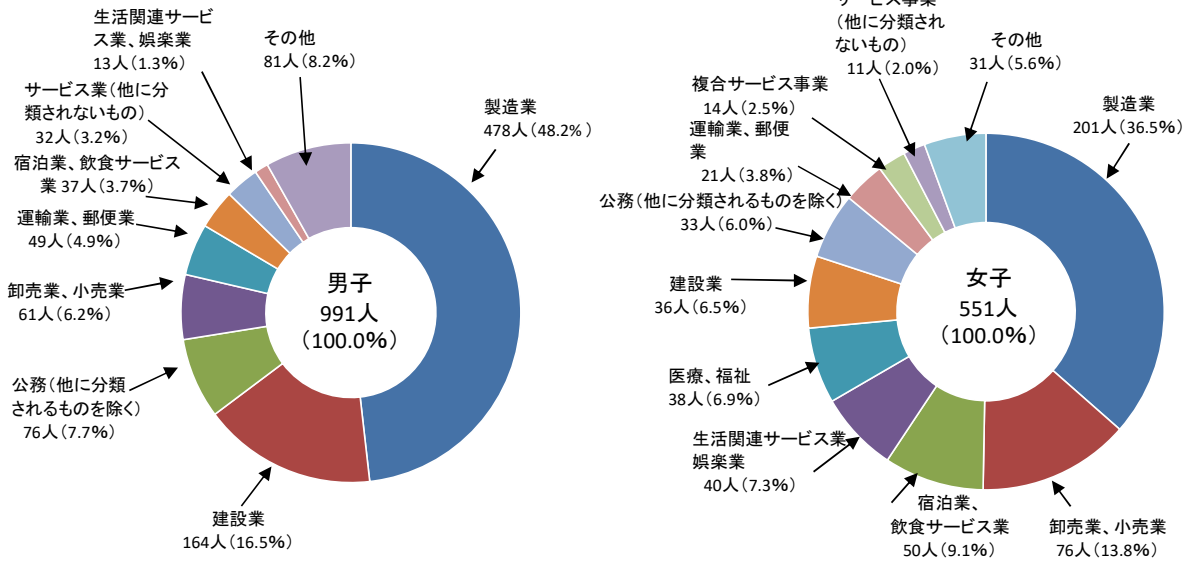


図-18 職業別就職者数の比率

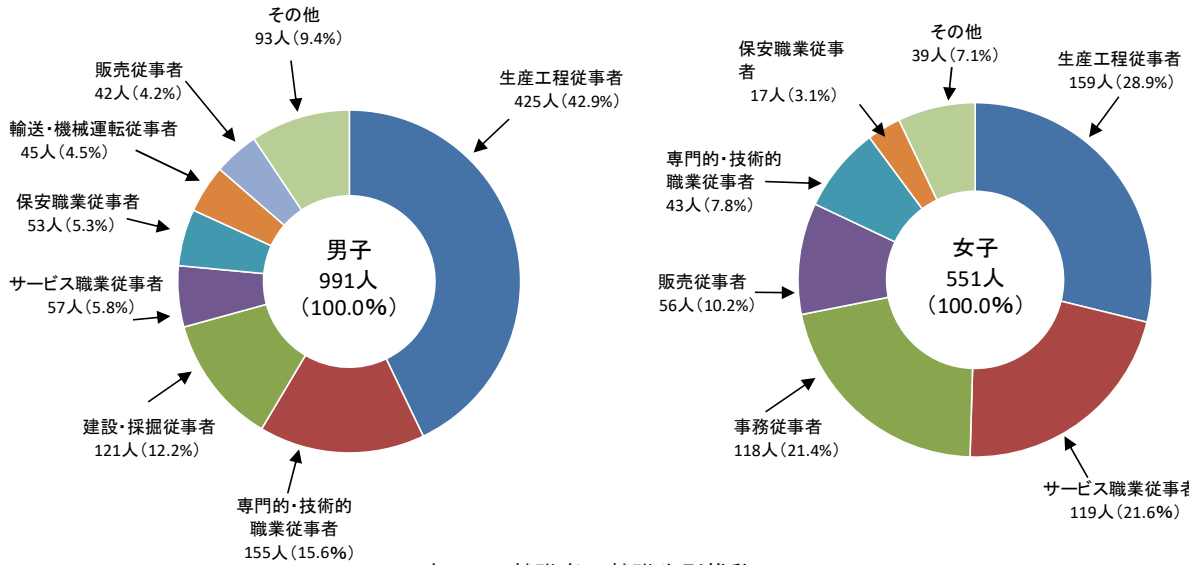


表-44 就職者の就職先別推移

(単位: 人、%)

区分 (各年3月)	平成26年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
石川県から石川県(A)	2,040	2,052	2,011	1,729	1,631	1,507	1,390
県内就職率(A/(A+B))	92.1	91.0	90.1	90.3	90.2	91.1	90.1
計	175	203	221	186	178	147	152
石川県から他都道府県(B)							
北海道・東北	2	-	1	2	1	-	1
関東	33	57	61	44	47	37	36
中部(石川県除く)	78	81	77	80	78	62	57
近畿	45	61	62	44	39	40	45
中国・四国	11	3	16	13	10	6	9
九州・沖縄	1	-	-	-	1	-	2
その他	5	1	4	3	2	2	2
他都道府県から石川県(C)							
計	104	77	78	85	65	57	47
北海道・東北	6	8	2	4	3	5	1
関東	5	6	8	8	5	7	9
中部(石川県除く)	78	40	45	44	42	38	30
近畿	5	6	11	14	6	1	5
中国・四国	3	7	5	2	4	2	-
九州・沖縄	7	10	7	13	5	4	2
差引(C-B)	△71	△126	△143	△101	△113	△90	△105
石川県内への就職者総数(A+C)	2,144	2,129	2,089	1,814	1,696	1,564	1,437

4 高等学校(通信制課程)卒業生(表-45)

- ・令和5年度間(令和5年4月1日～令和6年3月31日)の卒業生数は251人(男子118人、女子133人)で、前年度間より50人増加している。
- ・卒業生を状況別にみると、「大学等進学者」62人、「専修学校(専門課程)進学者」53人、「専修学校(一般課程)等入学者」1人、「公共職業能力開発施設等入学者」2人、「就職者等」(大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。)45人、「左記以外の者」88人である。

表-45 状況別卒業生数(高等学校[通信制課程])

区分	卒業生数	A 大学等進学者		B 専修学校(専門課程)進学者	C 専修学校(一般課程)等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等(左記A～Dを除く)			
		うち通信教育部を除く					常用労働者		臨時労働者	
							自営業主等	無期雇用労働者		有期雇用労働者
平成 25年度間	188	43	37	43	2	-	24		...	
30	161	39	34	24	2	1	23		...	
令和 元	163	44	42	32	-	2	-	22	1	14
2	186	57	53	31	7	4	-	17	18	-
3	202	52	44	42	1	1	3.0	18	18	-
4	201	56	47	43	3	-	-	25	15	-
5	251	62	57	53	1	2	1	22	22	-

つづき

(単位:人、%)

区分	左記以外の者	不詳・死亡の者	左記A～Dのうち、就職している者(再掲)	左記E有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	大学等進学率		専修学校(専門課程)進学率	卒業生に占める就職者の割合
					うち通信教育部を除く			
平成 25年度間	76	-	-	...	22.9	19.7	22.9	12.8
30	72	-	3	...	24.2	21.1	14.9	16.1
令和 元	48	-	1	1	27.0	25.8	19.6	14.7
2	52	-	-	-	30.6	28.5	16.7	9.1
3	67	-	1	7	25.7	21.8	20.8	14.4
4	59	-	-	-	27.9	23.4	21.4	12.4
5	88	-	-	-	24.7	22.7	21.1	9.2

- (注)1 「大学等進学者」とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 2 「専修学校(専門課程)進学者」とは、専修学校の専門課程(高等学校卒業程度を入学資格とする課程で通常、専門学校と称する。)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 3 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校の一般課程及び高等課程又は各種学校(予備校等)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 4 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、公共職業能力開発施設等(看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関含む)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 6 平成30年度間卒業生以前の「就職者等(左記A～Dを除く)」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち、「就職者等(左記A～Dを除く)」及び「左記A～Dのうち就職している者(再掲)」の占める割合をいう。
- 7 令和元年度間卒業生以降の「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「就職者等(左記A～Dを除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A～Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合をいう。
- 8 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者又はA～Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者をいう。
- 9 「不詳・死亡の者」とは、上記のいずれに該当するか不明の者又は本年5月1日までに死亡した者をいう。

5 特別支援学校(中学部・高等部)卒業生

(1) 中学部卒業生 (表-46)

- 令和6年3月の特別支援学校の中学部卒業生数は106人(男子67人、女子39人)で、前年度より23人減少している。
 - 高等学校等進学者数(高等学校の通信制課程(本科)への進学者数を含む。)は、105人(全卒業生数に占める比率99.1%)である。
- これらの進学者の105人全員が、特別支援学校の高等部へ進学している。

表-46 状況別卒業生数(特別支援学校中学部)

(単位:人)

卒業年月	卒業生計			A 高等学校等 進学者			専修学校等 入学者			E 就職者等			左記以外の者			不詳・死亡の者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成26年3月	109	71	38	108	70	38	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
31	110	75	35	105	73	32	-	-	-	-	-	-	5	2	3	-	-	-
令和2	108	75	33	104	73	31	-	-	-	-	-	-	4	2	2	-	-	-
3	98	57	41	95	55	40	-	-	-	-	-	-	3	2	1	-	-	-
4	104	68	36	101	66	35	-	-	-	-	-	-	3	2	1	-	-	-
5	129	77	52	127	76	51	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	1	-
6	106	67	39	105	66	39	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-

- (注) 1 「専修学校等入学者」には、「B 専修学校(高等課程)進学者」、「C 専修学校(一般課程)等入学者」及び「D 公共職業能力開発施設等入学者」を含む。
- 2 平成31年3月以前卒業生の「E 就職者等」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

(2) 高等部卒業生 (表-47)

- 令和6年3月の特別支援学校の高等部卒業生数は161人(男子102人、女子59人)で、前年度より5人減少している。
- 大学等進学者数(大学・短期大学の通信教育部及び放送大学への進学者数を含む。)は、2人(全卒業生数に占める比率1.2%)である。
- 就職者総数(「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」のうち、就職している者を加えた全就職者数。)は、10人(全卒業生数に占める比率6.2%)である。

表-47 状況別卒業生数(特別支援学校高等部)

(単位:人)

卒業年月	卒業生計			A 大学等 進学者			専修学校等 入学者			E 就職者等			左記以外の者			不詳・死亡の者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成26年3月	113	73	40	2	1	1	2	2	-	27	24	3	82	46	36	-	-	-
31	182	116	66	1	1	-	-	-	-	52	36	16	129	79	50	-	-	-
令和2	176	113	63	3	1	2	1	1	-	54	38	16	118	73	45	-	-	-
3	201	131	70	4	2	2	-	-	-	54	35	19	143	94	49	-	-	-
4	174	124	50	7	5	2	-	-	-	55	44	11	112	75	37	-	-	-
5	166	118	48	2	2	-	1	-	1	50	35	15	113	81	32	-	-	-
6	161	102	59	2	-	2	1	1	-	29	18	11	129	83	46	-	-	-

- (注) 1 「専修学校等入学者」には、「B 専修学校(専門課程)進学者」、「C 専修学校(一般課程)等入学者」及び「D 公共職業能力開発施設等入学者」を含む。
- 2 平成31年3月以前卒業生の「E 就職者等」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。